

事務事業名		消防体制強化整備事業			会計	一般会計				
課等名		危機管理・交通安全対策係等名			事業種別	政策	開始		終了	
基本計画上の位置づけ	政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり							
	施策	41	災害対策の推進							
目的	対象(誰・何を)	①市民の生命財産			対象指標	指標名及び単位			24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	生命・財産を守る				①更新を必要とする消防車両台数			5	
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害にそなえている割合(%)				②新設計画貯水トン数			100	
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	①車両の更新 年度更新台数÷計画台数(%)			100	100	100	100		
	成果指標	②貯水の増設 年間トン数÷計画トン数(%)			100	100				
事業概要	<p>平成23年度から平成27年までの第10次消防力(消防団)整備計画(以下10次防)に基づき消防力の維持増強を図る。東日本大震災を契機に消防団員に求められる活動が救助等にも広がり、対応資機材の整備及び地区要望が多く出されている耐震性防火貯水槽の設置計画変更(容量・数量)に対応するため第10次消防力を平成24年度内に第11次消防力(消防団)整備計画に変更し、平成25年度から平成27年度において更なる消防体制の強化を図る。</p> <p>・飯田市消防団は平成6年度から独自の「救急操法」に取り組み、毎年の消防技術大会において競い合うことにより技術向上を図っている。飯田市消防団は早くから救急ダミーによる心肺蘇生法を実施してきたが、平成22年度からAEDをとり入れ発展させ、平成22年度は長野県消防技術大会において訓練発表を行ってきた経過がある。平成23年度中には2010年ガイドライン改正もあり、非力な女性の胸骨圧迫のスキル確認やAEDについては小児への拡大などへの対応が求められている。また、国の消防団のあり方検討会においても救急救護の充実が提言されている。第10次消防力(消防団)整備計画において、消防団救急救護の充実が掲げられ日常的な災害対応における活動はもとより大規模災害における救急救護の充実も期待されている。今後、消防団員の中から応急手当普及員及び応急手当指導員を育成することにより消防体制強化が図られる。</p> <p>・平成23年11月開催第17回全国女性消防団活性化香川大会において、飯田市は独自の取り組みである「救急操法」を発表した。</p> <p>・平成6年度から開始した女性消防団員のための救急操法も、男女共同参画が進捗し男女混合で行う機会も増えてきた。消防団員のレベ</p>									
	事業内容					名称			活動指標	
24年度事業内容	1 消防自動車等の整備				1 更新する消防自動車			1 5台		
	(1) 消防ポンプ自動車(千代)				(1) CD- I			(1) 1台		
	(2) 小型動力ポンプ付積載車(箱川班、法全寺班、木沢班)				(2) 普通車両			(2) 3台		
(3) 小型動力ポンプ付搬送車(南信濃和田班上新町車庫)				(3) 軽車両			(3) 1台			
(4) 小型動力消防ポンプ(C-1)(千代)				(4) 小型ポンプ			(4) 1台			
2 耐震性貯水槽の整備				2 耐震性貯水槽			2			
(1) 20t(山本地区)				(1) 20t			(1) 1基			
(2) 40t(上村下栗地区、南信濃和田地区)(市町村合併特例交付金:12,600千円)				(2) 40t			(2) 2基			
3 2010年ガイドライン対応救急救護訓練用品の整備(コミュニティ助成事業:1,000千円)				3 購入する救急救護用品			3			
(1) 救急訓練用人形(スキルレポーターモデル、スキルガイドモデル、AED連動型レサシアン)				(1) 救急訓練人形			(1) 5体			
(2) AEDトレーナー及び対応部品				(2) 訓練用AED・対応部品			(2) 5式			
(3) 衛生管理用品(備品については本事業で対応し、消耗品については消防団運営事業にて対応)				(3) 衛生管理用品			(3) 5式			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		42,082	62,969	62,520	287,673	(地) 消防・防災施設(充当率90%)				
国庫支出金					10,472	施設整備(一般財源化分1/2)(充当率70%)				
県支出金			12,600	12,400		(地) 一般補助施設整備(充当率90%)				
起債		19,500	45,800	45,800	261,100	(地) 防災対策事業債(充当率90%)				
その他		20,800	1,000	1,000	1,000					
一般財源		1,782	3,569	3,320	15,101	(その他) コミュニティ助成金(100%)				
人件費計(千円)②		1,788		1,967						
正規職員所要時間		500		550						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		43,870	62,969	64,487	287,673					
事業内容・目標達成状況の振り返り		更なる使い勝手の良い消防車両の導入、及び、耐震防火貯水槽の設置を進めていく。								
改革改善の考え方	①問題点	地震防災計画の変更に伴った整備計画変更等が必要である。								
	②改革提案	第11次消防力整備計画(又は第10次消防力整備計画変更)の前倒し計画策定による諸問題解決を行う。								